

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	858,030	I. 流 動 負 債	3,236,791
現金及び預金	717,890	営業未払金	180,191
貯蔵品	11,682	1年以内返済予定の長期借入金	1,159,148
前払費用	24,955	リース債務	802,764
未収入金	103,062	未払金	714,023
仮払金	438	未払費用	32,332
		未払法人税等	67,776
		未払消費税等	87,706
		賞与引当金	94,303
		預り金	9,330
		前受収益	89,215
II. 固 定 資 産	18,383,454	II. 固 定 負 債	12,145,915
(1) 有形固定資産	8,178,700		
建物	6,492,902	長期借入金	6,156,415
構築物	56,935	リース債務	1,601,031
機械及び装置	0	退職給付引当金	330,719
工具、器具及び備品	33,893	役員退職慰労引当金	15,474
土地	1,033,151	預り保証金	3,645,540
リース資産	189,363	長期前受収益	396,735
建設仮勘定	372,453		
		負 債 合 計	15,382,706
		純 資 産 の 部	
(2) 無形固定資産	1,954,386	I. 株主資本	3,858,778
電話加入権	3,419	資本金	3,000,000
ソフトウェア	8,145	利益剰余金	858,778
リース資産	1,918,843	利益準備金	9,000
施設利用権	23,977	その他利益剰余金	849,778
		繰越利益剰余金	849,778
(3) 投資その他の資産	8,250,367		
敷金	1,930	純 資 産 合 計	3,858,778
長期前払費用	4,437,226		
システム構築長期前払費用	3,612,549	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,241,484
繰延税金資産	198,660		
資 産 合 計	19,241,484		

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

損益計算書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売上高		13,026,570
II. 売上原価		11,542,572
売上総利益		1,483,998
III. 販売費及び一般管理費		1,257,693
営業利益		226,304
IV. 営業外収益		8,037
受取利息	67	
雑収入	7,970	
V. 営業外費用		69,568
支払利息	69,229	
雑損失	339	
経常利益		164,773
VI. 特別利益		37
保険差益	37	
VII. 特別損失		0
固定資産除却損	0	
税引前当期純利益		164,810
法人税、住民税及び事業税		73,130
法人税等調整額		△18,791
当期純利益		110,471

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		利 益 準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
2021年4月1日残高	3,000,000	9,000	711,037	720,037	3,720,037	3,720,037
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	28,268	28,268	28,268	28,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,000,000	9,000	739,306	748,306	3,748,306	3,748,306
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	110,471	110,471	110,471	110,471
事業年度中の変動額合計	—	—	110,471	110,471	110,471	110,471
2022年3月31日残高	3,000,000	9,000	849,778	858,778	3,858,778	3,858,778

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	6年～50年
構築物	・・・	15年～50年
機械及び装置	・・・	15年
工具、器具及び備品	・・・	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

長期前払費用となる費用の支出の効果の及ぶ期間に基づく定額法により償却しております。

(5) システム構築長期前払費用

システム利用期間（8年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

・・・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 . . . 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 控除対象外消費税等の会計処理 . . . 固定資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、SKCシステム及び全信組システムによる利用サービスの提供であります。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来入金時点で収益を認識していた取引において、履行義務の識別及びその充足時点について検討を行った結果、履行義務が充足していると認められる取引については、その履行義務に応じて収益を認識することとしております。

また、収益認識基準の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が28,268千円増加しております。

2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2020年3月31日。以下「時価算定基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 198,660千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来の収支見込に基づいて課税所得を見積り、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異等について計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、将来の収支見込に基づく課税所得であり、当該課税所得が安定的に発生すると仮定し、繰延税金資産を算出しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、当事業年度末においても収束には至ってはならず、翌事業年度においても継続すると想定しておりますが、その影響は限定的と判断しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

なお、翌事業年度においては、将来の収支見込に基づく課税所得の変更により、繰延税金資産の金額に影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,866,626
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地	1,033,151
建物	6,492,902
計	7,526,053
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年以内返済予定含む）	7,315,563
計	7,315,563
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
金銭債権	
預金	506,583
金銭債務	
1年以内返済予定の長期借入金	1,159,148
長期借入金	6,156,415

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引	
売上高	260,945
営業取引以外の取引	
支払利息	40,466

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	30,000 株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- ・資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備等固定資産の取得や更新など需要に基づく借入れであります。
 - ・デリバティブ取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・営業債権である未収入金は、通常の取引において翌月に回収するシステムの利用料金であります。
- ・営業債務である営業未払金は、通常の取引において翌月支払う金銭債務であります。
- ・長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。
また、変動金利の借入れは行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

- ・特記する事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	717,890	717,890	—
(2) 未収入金	103,062	103,062	—
(3) 営業未払金	180,191	180,191	—
(4) 未払金	714,023	714,023	—
(5) 長期借入金	7,315,563	5,858,366	△1,457,196
(6) リース債務	2,403,796	2,400,627	△3,168
(7) 預り保証金	3,645,540	3,645,540	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(3) 営業未払金、並びに (4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額を時価とみなしております。

(5) 長期借入金、並びに (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、新規リース取引を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金については、帳簿価額を時価とみなしております。

(注2) 金銭債権の貸借対照表日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	717,890	—	—	—
未収入金	103,062	—	—	—

(注3) 借入金及びリース債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	1,159,148	4,261,824	1,477,787	416,804
リース債務	802,764	1,475,678	125,352	-

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	28,215
未払事業税	6,633
営業未払金	53,913
退職給付引当金	98,951
役員退職慰労引当金	4,630
減損損失	463,161
その他	10,947
繰延税金資産小計	666,452
評価性引当額	△467,791
繰延税金資産合計	198,660
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	198,660

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							事実上 の関係				
親会社	全国信用協同組合連合会	東京都中央区	111,875,900	信用組合に対する預金及び貸付取引、内国為替取引、その他各種関連業務	被所有直接 94.1	営業取引 資金貸借	電算業務受託	260,945	現金及び預金	506,583	
							資金返済	1,260,738	1年以内返済予定の長期借入金	1,159,148	
							利息支払	40,466	長期借入金	6,156,415	

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。

(2) 長期借入金については、担保として土地及び建物を提供しております。

なお、担保としての土地及び建物の金額は以下のとおりであります。

(千円)

土地	・ ・ ・ ・ ・	1,033,151
建物	・ ・ ・ ・ ・	6,492,902
計		7,526,053

(3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	・ ・ ・ ・ ・	128,625.93円
1株当たり当期純利益	・ ・ ・ ・ ・	3,682.38円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。